

長崎大

放射線医療チーム派遣

熱研の山本教授も現地へ

長崎大は東日本大震災の救援で13日、同大病院国際ヒバクシャ医療センターの医師や看護師ら放射線医療チームを被災地へ派遣した。福島県の救護所などで放射線量の測定や除染、不安軽減のための相談活動をする見通し。

文部科学省の派遣要請を受けた措置。一行は、千葉市の放射線医学総合研究所を経て現地入り。チームリーダーとなる大津留晶・国際被ばく医療学准教授は旧ソ連のチェルノブイリなど放射線汚染地域で被ばく者

医療支援活動の経験があり、知識を少しでも役立てた。原子力災害に関する「い」と話した。

被爆地医師の役割大きく

東京電力福島第1原発 前後の100〜200μSvでは12日建屋が爆発し、13日は周辺の放射線量が1500μSv(1.5μSv/h)を超え、住民の不安感が広がっている。被爆者医療の拠点長崎の専門家

家は「現状であれば深刻な被害には至らないレベル」とみる。一方で被爆地の医師を派遣し活動させる重要性も指摘した。

長崎大原爆後障害医療研究施設(原研)の元施設長で日赤長崎原爆病院の朝長方左男院長は「入院させるなどして経過を見るなら今回の100倍

また、長崎大は同日、熱帯医学研究所の山本太郎教授を被災地に派遣した。災害の緊急援助活動をしているNPO法人アムタ(岡山市)に同行する。山本教授はハイチ地震の際も国際援助隊の一員として活動した。(田中祐作)

放射線に高い専門性

山下科長は、通常の災害医療従事者より放射線について高い専門性を有し、一般的にも信頼度が高い被爆地広島、長崎の医療チームを派遣する重要性を指摘。健康に対する危険性について対話し住民に理解を深めてもらう「リスクコミュニケーション」の点で、被爆地からの医師派遣の意味は大きいという。「広島、長崎の地名が持つインパクトは大きく、それを安心安全に使いたい」と話した。(山田貴己、田中祐作)